

偕行現代考

中国の道徳観

井上 廣司 陸自72

中国に行つてみて最初に驚くのが、中国の人の道徳観、倫理観の欠如である。友人同士ならそうでもないのだが、知らない人となると平気で嘘をつき、並んでいる列に平気で割り込んでくる。

映像で紹介されていたが、横断歩道でタクシーにはねられた女性を誰も助けようともせず知らん顔で通り過ぎて行く。直後に再び別の車がはねて女性が死亡する事件があった。昨年には国の基準に適合しない乳児向けのワクチンが販売されて社会問題になった。また、報道番組では、バスの走行中に運転手と乗客が喧嘩をする場面が時々放送されていたが、昨春秋には重慶の路線バスで目的地で降り損ねた女性客が走行中、運転手に殴りかかりバスは川に転落、女性だけでなく乗っていた乗客15人が全員死亡した。中国は、日本に仏教をはじめ、道徳などを伝えた国である。言い方を変えれば、先輩であり、本家ではないかと思うのだが、これはこっちの勝手な思いのようだ。中国の道徳観の衰退には中国の歴史が影響を与えたと言われている。

一つが、毛沢東が発動した文化大革命（1966年～76年）である。

この文化大革命の時代には、それまで尊敬の対象であった年長者や教師、工場長などの組織の上司が「古い権威」の象徴として打倒の対象とされ、民衆の前に引き出されて自己批判を強要された。家族、親族、友人でも「革命への反対勢力」として密告の対象とされた。この結果、人の信頼関係や伝統的な道徳規範が破壊され、生きていく上での倫理的な基準を喪失した。

そして文化大革命の後、導入された改革・開放政策が二つ目の道徳観衰退の原因になったと言われている。

文革時代との決別後の社会に蔓延したのが、経済第一主義であり、「白猫でも黒猫でも、ネズミを捕る猫はよい猫だ」のキャッチフレーズであった。確かに改革・開放政策がもたらした経済成長は評価される一方で、発展に伴う利益追求の風潮が中国国民の道徳観の一層の荒廃を招いた。ある人権弁護士は、「人としての最低ラインを簡単に踏み越えてしまう人が、間違ひなく目立つようになった」と明言している。

習近平政権は、「社会主義核心価値観」を前面に押し出して道徳観の高揚のための宣伝活動を強化している。

「社会主義核心価値観」は、習近平

が中国共産党総書記に就任することが決まった2012年の第18回党大会で、道徳的精神育成のため堅持すべき基本理念として強調されたものである。富強、民主、文明、和諧（調和）、公正、愛国、誠信（誠実）などの12のキーワードがあり、メディアや教育現場を通じて社会への浸透を図ろうとしている。

習近平が、就任にあたって道徳観の指導を強化しようとしたことは、如何に中国内の道徳観の腐敗が深刻であるかを物語っている。習近平がこの「社会主義核心価値観」で浸透させようとしているものは、「個人の規範」「社会的方向性」「国家の目標」を明らかにすることで、道徳教育の強化や暴力団の撲滅、反腐敗と言われている。

では、習近平政権発足以来、どれほどの成果があったのだろうか。性急な判断はできないが、あまり浸透しているようには見えない。

最近中国で「赤ちゃんポスト」と「親の追い出し」が話題になっている。

「赤ちゃんポスト」の目的は、子どもの生命を守ることと、中絶や育児が困難といった社会的に孤立した状況にある女性が殺人や遺棄などの犯罪を選択することを防ぐことにある。「赤ちゃんポスト」の原型ともいふべき施設は

さまざまな形で存在しており、1198年のローマでは、ローマ教皇インノケンティウス3世により「捨て子ホーム」の設置を宣言し、女性が家庭において密かに子供を殺さないように配慮した。

日本で有名なのは、熊本県熊本市の慈恵病院である。2006年12月15日に「このとりのゆりかご」の設置申請を熊本市に提出した。翌07年4月に市の許可を受けて、5月から運用を開始した。同時に慈恵病院は予期せぬ妊娠や赤ちゃんの将来のことを電話やメールで相談する窓口「SOS赤ちゃんとお母さんの妊娠相談」の運用も開始した。

中国でも、2011年6月に河北省の石家荘に初めて「赤ちゃんポスト」が設置された。その後、全国32か所が広がった。しかし、開設直後から各地で預け入れが殺到し、収容能力を超えたため施設の閉鎖を余儀なくされる場所が増えている。中国のマスコミは「赤ちゃんポストは養育放棄を助長するものなのか」と社会に疑問を投げかけた。中国共産党機関紙「人民日報」によると、預けられた赤ちゃんの99%が障害児だった。少し、利用する趣旨が違うような気がする。

この理由として挙げられるのが、現在の中国では、入学や就職に際して障

害児の受け入れが拒否されるケースが多く、社会問題にもなっている。最近まで、中国が進めてきた「一人っ子政策」の影響もあるのかもしれない。

読売新聞によると、過去にあの熊本の慈恵病院に重度の先天性障害がある中国の1歳の男児が預けられた。男児に日本国籍がないことから、中国人夫婦に引き取りを求めたが、夫婦は引き取りを拒み中国に帰国した。追跡調査をしたところ、夫婦にはもう1人男児がおり、預けられたのは双子の弟だった。夫婦の住居は江蘇省南京の高級マンションで、その後アメリカに移住し、連絡が取れなくなっている。

もう一つの話題が、「親の追い出し」である。今中国の都市部に住む高齢者が、弁護士事務所の無料法律相談に行くことが目立ち始めている。高齢者の悩みの多くは、家の権利に関する事で、彼らは「息子の嫁に家から追い出されそうだ」「財産分与のための遺言書の書き方を教えて欲しい」と訴える。

原因は、中国の都市部での不動産価格の高騰である。上海では2009年に1平方メートルあたり1万元（16万円）だったのが、17年には約2万5千元（約40万円）になった。住宅価格が高くなり過ぎて、住宅を持ってない若い世代が親の住宅をあてにしてトラブルに発展するケースが増えているとい

読売新聞によると、弁護士の話として「高齢者である母親が、自分の留守の間に自宅の名義を息子夫婦に勝手に書き換えられ、廃屋のような地下室に追いやられたケースもあった」という。関係者は、現在の中国の若い世代は、お金への執着が強く、家族の絆や温かい関係は薄れていると嘆いている。

また、若い世代と高齢者の軋轢は様々な場面で顕在化している。

山東省の青島では、朝のラッシュ時の混雑や渋滞は酷いものがあり、最近若者が「渋滞は高齢者がラッシュ時に買い物や体操に出かけるせいだ」と批判し、高齢者の運賃優遇制度（65歳以上は無料）の廃止を訴えた。

インターネット上で双方の言い争いが続き、ネットは炎上した。最後に、市の幹部が制度の継続の意思を表明する一方で、高齢者に対しラッシュ時の利用を極力控えるように要請することで騒ぎは一応沈静化した。

今や中国の伝統的な道徳観は過去にないほどに衰退している。では、日本は大丈夫なのか。最近の日本の事件を見ると、「日本は大丈夫だ」と高をくくっていられない気がしてくる。小学校で道徳教育が始まったこともあり、今一度道徳観の再構築をした方が良くもならない。

（参考）読売新聞12月22日、23日